

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	2			シート作成者	-	-		
事務事業名	小型軽量ポンプ整備・訓練に関する事業			事務区分	自治事務	部課かい名	消防本部 警防救命課	
事業の目的	震災時に発生した火災による被害軽減を図る			事業の目標		大規模震災時等に発生した火災に対する初期消火及び延焼防止活動を地域住民が独自に実施できるよう、消防職員と消防団員が連携して訓練指導を行い地域防災力を強化する。		
事業の概要	道路閉塞等が発生し、消防車両の通行が困難になった場合の対応として、消防署所に配備した小型軽量ポンプと市内10箇所の防災資機材格納庫に配備した小型軽量ポンプを使用して火災の初期対応を行う。							
対象	市民・消防団員			事業の性質区分	政策		業務計画	■
指標	防災訓練等の回数(第2次実施計画) 移動式ホース格納箱訓練等の回数(第3次実施計画)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
随時 (35回)	78回 (78回)	60回		60回		60回		
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
事業費	実施計画事業費	-	240,000	199,000	179,000			
	予算額	0	240,000					
	決算額	0						
	執行率							
	従事者数	0.68	0.71					
	職員	0.59	0.59					
	臨時・非常勤等	0.09	0.12					
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源		240,000					

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
大規模震災発生時には、建物の倒壊等により道路が寸断し、消防車両の通行が不可能になることが想定される。そのため、火災が発生した際には、地域住民等による積極的な消火活動、及び延焼防止対策が必要であり、とりわけ、クラスター地域においては、その重要性が顕著である。 地域住民が延焼防止に有効な消火活動を行うためには、市内に設置された小型軽量ポンプや移動式ホース格納箱の取り扱い訓練が不可欠である。	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	35回の目標値を大幅に上回る78回の訓練実績となっており、地域住民に対して、震災時の対応及び火災に対する知識と技術の習得が図られた点においては一定の事業効果を得ている。しかし、人件費の増大に対する実施手法の変換が必要である。
事務効率	訓練の指導主体が職員であることから、訓練回数の増加に伴う人件費の増大が課題である。
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率を上げる	<ul style="list-style-type: none">・第3次実施計画においては「移動式ホース格納箱等訓練に関する事業」として名称を改めた。・訓練の指導主体を消防職員から地域に密着する消防団員に移行する取り組みをさらに推進することで、コスト(人件費)の縮減と地域防災力の向上を図る。・消防団員が主体となって訓練を指導するにあたり、訓練時における指導方法や資機材取扱いなど、様々な内容の研修を継続して実施する。

4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	20				シート作成者		-	-
事務事業名	消防団連携強化事業			事務区分	自治事務		部課かい名	消防本部 警防救命課
事業の目的	消防職員と消防団員の連携訓練等を実施し、消防団活動のさらなる充実を図る。			事業の目標	消防職員と消防団員との現場活動における連携体制の整備			
事業の概要	団員に対する現場活動能力の向上を図り、災害現場での協力体制を充実させる。							
対象	消防職員・消防団員			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■
指標	各会議等の回数(第2次実施計画) 訓練・研修の実施回数(第3次実施計画)							
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)		
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
39回	39回	40回		40回		40回		
事業費	実施計画事業費	27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください		
	予算額	-	1,077,000	911,000	819,000			
	決算額	1,889,000	1,077,000					
	執行率	1,076,712						
	従事者数	57.0%						
	職員	0.22	0.22					
財源内訳	臨時・非常勤等	0.22	0.22					
	特定財源	国庫支出金						
	県支出金							
	地方債							
	その他							
一般財源	1,076,712	1,077,000						

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>安全・安心なまちづくりの取り組みとして、消防団の活動能力を高め、地域防災力の充実・強化を図ることが非常に重要となっている。また、AEDや救助器具など消防団に新たに整備した資機材の取扱い訓練、及び毎年入団する新入団員に対する災害対応訓練や研修等も必須となっている。このため、平常時から消防職員と消防団員が合同で訓練・研修等を実施し、更なる連携強化を図ることは極めて必要性が高い。しかし、災害対応における消防団との連携について効果を検証するには、一定の期間を要することから、今後も事業の実施手法等の改善を含め、継続して訓練・研修を実施することが必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>新入団員研修や幹部研修など各種研修を18回実施し、火災想定訓練や資機材取扱訓練など各種訓練を21回実施した。消防職員と合同で訓練・研修を実施したことを通して、今後は複雑多様化する災害現場での連携と協力体制の構築を期待できるが、現時点で効果を検証することは難しい。新入団員を含め消防団員全員に対して、車両や資機材(AED等)の取扱い訓練や維持管理について訓練・研修等を実施しているが、消防団員によって経験や能力・知識に個人差があり、訓練等の内容について目標到達レベルをどのレベルに設定するのかが課題。</p>
事務効率	<p>全消防団員に対する訓練・研修やAEDの維持管理を計画どおりに実施できたことは効率的であった。また、消防職員が消防団員に対し実践的な訓練・研修を指導することで技術の伝達と習得が効果的に図れた。更に、AED等の救命資機材やエンジンカッター等の救助資機材を災害現場で相互に共有することも可能となり、今後は現場活動での効率化が見込まれる。訓練等の実施日について、消防団員の職業形態が様々であり、日程により訓練・研修に参加できない団員が多いことも課題。</p>
<div align="center">  </div>	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員と消防団員が連携して実施した合同訓練や研修は、今後の成果が見込まれるため継続的に実施する。 ・訓練・研修を実施する中で、他の事業である車両・資機材等の維持管理についても取り入れ、事業の連携を図る。 ・訓練・研修毎に目標到達レベルを設定し、既に習得済みの団員が指導するなど効率的かつ効果的に実施する。 ・消防団に整備したAEDをレンタル契約としたことで、事務の効率化が図れたため今後も継続する。 ・多くの消防団員が訓練・研修に参加できるよう、日程調整を実施すると共に、実施予定日を早期に周知する。

4 事業を構成する活動に係る改善内容


[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	21			シート作成者		-		-	
事務事業名	救急救命士の養成及び育成			事務区分	自治事務		部課かい名		消防本部 警防救命課
事業の目的	救急救命士の養成及び救急救命士の知識・技術向上による質の高い救急サービスを維持する。			事業の目標	継続的な救急救命士の養成及び高度化する救急業務に対応するため、救急救命士への研修・講習の実施。				
事業の概要	・継続的に救急救命士を養成し、一定数の人員を維持する。 ・資格取得者に対し、継続的に定期研修等を実施し、質とレベルを維持する。								
対象	消防職員			事業の性質区分	定例・定型		業務計画	■	
指標	救急救命士の養成、研修人数(第2次実施計画) 救急救命士の養成人数、救急救命士実習人数(第3次実施計画)								
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)			
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
救急救命士の養成2人 再研修等26人	救急救命士の養成1人 再研修等46人 (救急救命士の養成1人) (実習46人)	救急救命士の養成2人 実習56人		救急救命士の養成2人 実習52人		救急救命士の養成2人 実習51人			
		27年度	28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください			
事業費	実施計画事業費	-	7,169,000	6,209,000	5,370,000				
	予算額	7,288,000	7,169,000						
	決算額	6,008,000							
	執行率	82.4%							
	従事者数	0.72	0.44						
財源内訳	職員	0.72	0.44						
	臨時・非常勤等								
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
その他									
一般財源	6,008,000	7,169,000							

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>今後、高齢者人口の増加により、救急需要及び重症傷病者の増加が見込まれる。また、救急救命士による救命処置が拡大され、心肺停止前の傷病者に対して輸液等を実施することが可能となり、新たな資格が増えた。救命率向上のため、また高度化する救命処置に対応するため、救急救命士を計画的に養成及び育成し、質の高い救急業務を維持することが必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>27年度は救急救命士の養成人数の目標値は達成出来なかったが、研修人数は目標値の26人から46人に実績を伸ばし、達成することが出来た。これは、新たに救急救命士の処置拡大に伴う研修が開催され、派遣したことが起因し、救急現場において高度な救命処置の実施に繋がった。今後も質の高い救急サービスを維持するため、継続的に救急救命士の養成及び育成することが必要であるが、救急隊以外に配属された救急救命士の研修等の実施について、検討することが課題となる。</p>
事務効率	<p>研修を実施するにあたり関係機関と調整して年間計画を作成し、部隊活動に支障なく行っている。</p>
<div align="center">  </div>	
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
<p>事業(活動)の効率・成果を高める</p>	<p>・27年度は年間計画を基にほぼ実施することが出来た。28年度以降も処置拡大の研修等の開催状況や、救急救命士の定年退職状況を踏まえ、計画的かつ継続的に救急救命士の養成及び育成を実施する。 ・今後、高齢者人口の増加により、救急需要及び重症傷病者の増加と、救急業務の高度化による搬送時間の延長に対応するため、救急隊増隊による消防力の充実強化が計画される事を考慮し、救急救命士の更なる養成を目指す。 ・救急救命士の養成に比例して、研修及び実習の派遣が増え、部隊活動に支障をきたすことも考えられる。効率よく実習を実施するため実習対象人員の絞り込み等や、茅ヶ崎市立病院の本棟改修に合わせ平成31年度以降の救急ワークステーション開設に備え、実習計画等の策定が必要となる。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]